

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

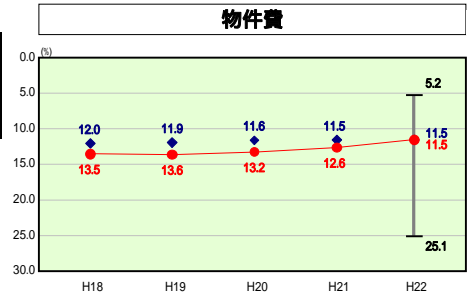
長野県上松町

経常収支比率の分析

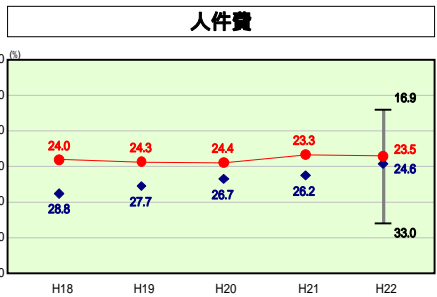
人口	5,226	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	168.47	km ²	実質赤字比率	-	%
人口密度	3,593,113	千円	実質赤字比率	12.6	%
総収入	3,482,548	千円	実質赤字比率	128.4	%
経常収入	90,688	千円	市町村別		
標準財政規模	2,494,177	千円	市	H18	-2
地方債	4,227,036	千円	町	H19	-2
			村	H20	-2
			類	H21	-2
			型	H22	-2

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

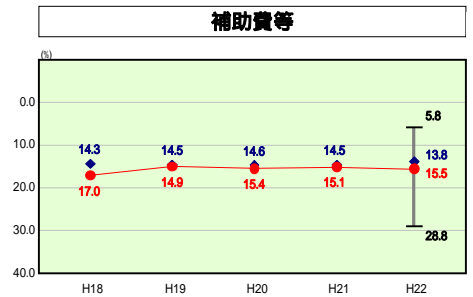
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



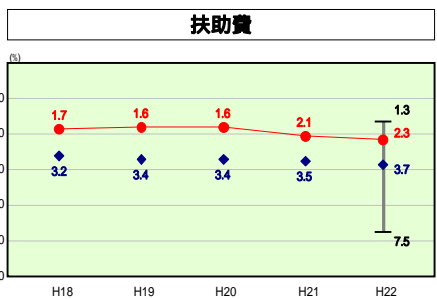
物件費の分析
昨年度までは若干ではあるが類似団体平均値を上回っていたが本年度は同水準となった。ゴミ収集、学校給食などの民間委託や指定管理者制度の定着や、消耗品の一元管理によるコストの削減が図られた。今後も消耗品の一元化をはじめコストの削減に努める。



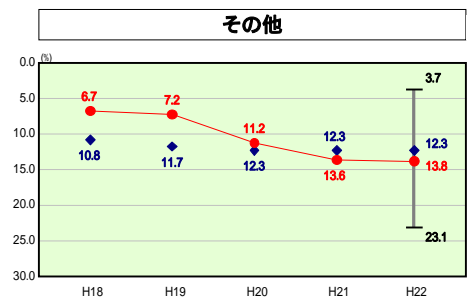
人件費の分析
類似団体平均と比較すると23.5%と若干ではあるが低くなっている。今後も引き続き人件費関係経費全体について抑制に努める。



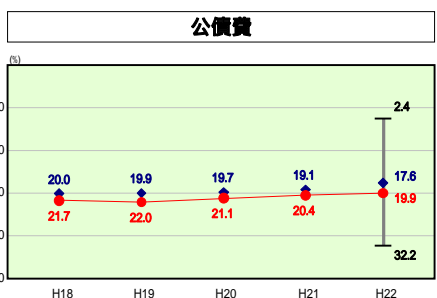
補助費等の分析
類似団体平均を上回っている。各種団体への補助金については、適当な事業が行われているかなど、事業計画、決算状況などのチェック体制を強化し不適当な事業の見直し・洗い出しを行い、補助金の削減につながるよう努める。



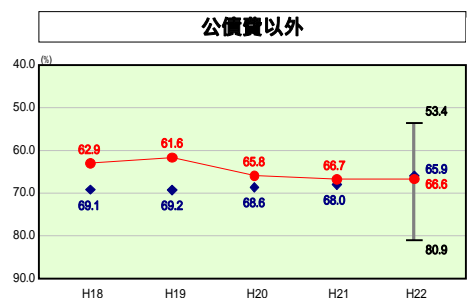
扶助費の分析
類似団体平均と比較して2.3%であり下回っている。今後も資格審査等の適正化に努め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



その他の分析
下水道事業への繰出し金の増加が主な要因である。償還のピークが平成24年度であり、以降は減少していくものと思われるが、終末処理場をはじめ、当町地形から、ポンプアップ施設が多くこういった施設の老朽化対策が今後の問題となる。料金改定も検討の余地として残されているが、現状としては加入促進を最優先としたいことから先送り課題となっている。公営企業会計及び特別会計においても経費の削減を進めるとともに独立採算の原則に立ち返った料金改定による健全化を図り普通会計の負担軽減に努める。



公債費の分析
類似団体費金と比較して19.9%であり上回っている。償還のピークが平成26年度の見込みであり当面の上昇は覚悟しなくてはならない。大きな投資的事業は概ねとなっているところではあるが、今後公民館等の耐震改修を含めた事業が予定されている。公共施設全体の老朽化が著しくこれらの対応・対策に苦慮するところですが、急激な上昇とならないよう計画的な財政運営に努める。



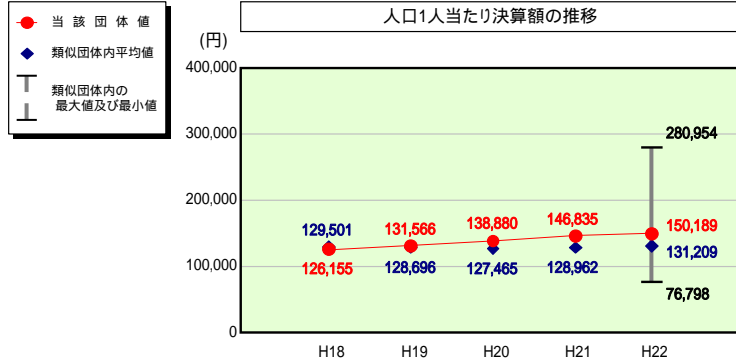
公債費以外の分析
類似団体平均水準である。引き続き適正化、スリム化を進め経常経費については削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県上松町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



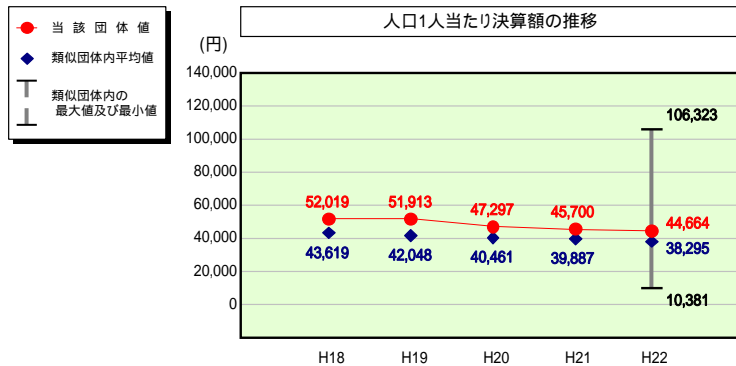
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	633,154	121,155	109,877	10.3
賃金(物件費)	47,753	9,138	9,202	0.7
一部事務組合負担金(補助費等)	129,344	24,750	15,856	56.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,216	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	20,304	3,885	5,219	25.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,148	1,176	2,153	45.4
退職金	51,814	9,915	12,313	19.5
合計	784,889	150,189	131,209	14.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.12	12.15	2.97
ラスパイレス指数	94.6	94.2	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

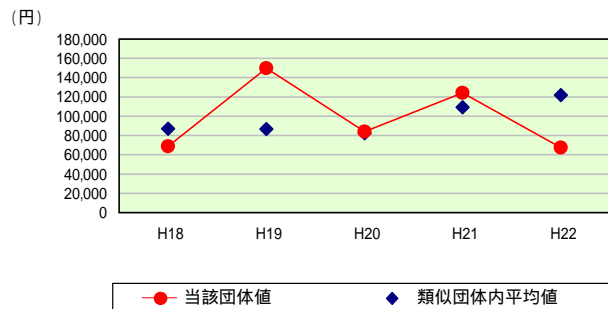


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	547,414	104,748	74,258	41.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	198,475	37,978	18,048	110.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	30,619	5,859	7,200	18.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	6,663	1,275	2,360	46.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
特定財源の額	43,243	8,275	4,034	105.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	506,512	96,922	59,552	62.8
合計	233,416	44,664	38,295	16.6

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	388,053	68,865	15.1	87,174	15.1	30.2
うち単独分	315,552	55,999	9.3	48,477	18.4	27.7
H19	826,793	149,808	117.5	86,616	0.6	118.1
うち単独分	738,967	133,895	139.1	49,776	2.7	136.4
H20	457,482	84,127	43.8	82,258	5.0	38.8
うち単独分	329,759	60,640	54.7	43,997	11.6	43.1
H21	665,004	124,323	47.8	109,234	32.8	15.0
うち単独分	475,079	88,816	46.5	63,976	45.4	1.1
H22	352,653	67,480	45.7	121,932	11.6	57.3
うち単独分	332,774	63,677	28.3	68,430	7.0	35.3
過去5年間平均	537,997	98,921	19.2	97,443	4.7	13.5
うち単独分	438,426	80,605	22.4	54,931	5.0	17.4